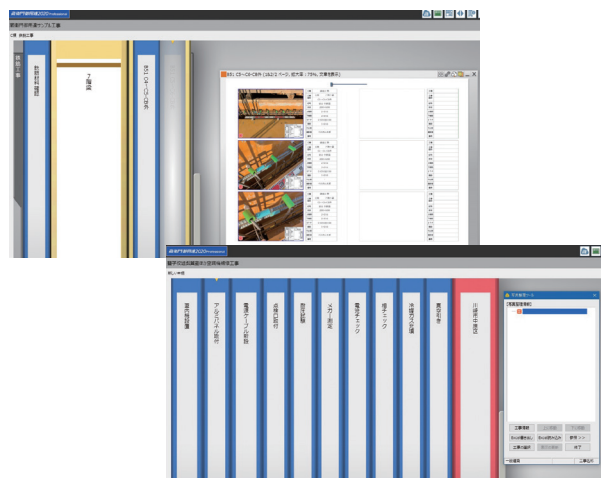


株式会社 アップ総合企画



COMPANY DATA

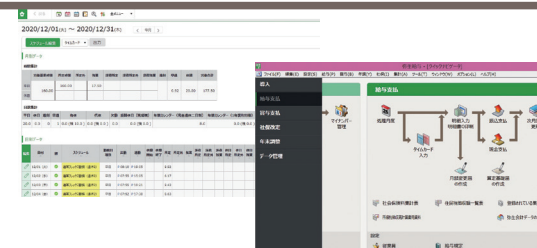
業 種 職別工事業、設備工事業
事業内容 管工事、空調保全、
各種清掃・アスベスト対策工事、
土木環境資材販売
創 業 1990年4月
代 表 者 代表取締役 田中 勇人
所 在 地 川崎市川崎区元木 2-5-16
従業員数 12名（パートアルバイト5名）

企 業 紹 介

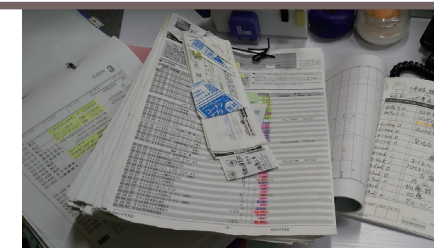
川崎市や東京都でビルメンテナンスを手掛ける会社。防水工事や外壁塗装、アスベストの処理、高圧洗浄など、建物の特徴に合わせて工法や道具を変えながら施工している。創業30年のスキルやノウハウがあり、他社やメーカーが対応できないビル設備工事にも対応可能。



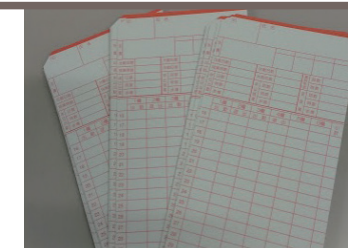
ホームページは
こちら



▲会計・給与ソフトと勤怠管理システムの導入



▲手書き書類の廃止、紙保管の廃止



▲タイムカードの廃止

会計・給与、勤怠管理業務のIT化による 付加価値額向上を社員一人一人に還元

- ① 会計・給与ソフト、勤怠管理クラウドソフトの導入による業務改善
- ② 『デジタル工事写真管理』ソフトウェア導入による業務改善

1 経営課題

Task

リーマンショック後の経営危機時に社員と共に目標を設定して進めていこうという意識共有ができ、その目標達成を目指して業務内容の変化、人員の配置替えや効率的な業務展開など社内改革を進めてきましたが、管理部門だけは変化がありませんでした。変形労働制を採っているため勤怠管理や有休計算に手間を要していました。その業務時間をIT化により圧縮し、余剰時間を営業事務や経営など本来事業のアシストにまわしてもらおうなど、管理部門も経営資源となるべく意識を変えていきたいと考えていました。

2 取組概要

Approach

会計・給与、勤怠管理のIT化を推進。帳簿入力では手書き帳簿を廃止しペーパーレス経営を実施。また、勤怠管理ソフトによりタイムカード打刻を廃止するとともに、勤怠データと連動した給与管理を実現。年末調整や社会保険の処理のミス・漏れを防止しています。工事部門では「デジタル工事写真管理」ソフトの導入で、写真の取り込みなど、工事台帳データ作成を効率化するとともに現場担当者以外の社員も含め、社員間でデータの共有が可能になりました。

3 実施効果

Effect

給与と勤怠管理のIT化による最大のメリットは「労働時間の見える化」。管理者による残業時間の確認が可能となり、残業の多い社員について注意喚起をすることで残業時間の抑止に成功するとともに、社員の意識改革にもつながっています。また、経理面でも過去から現在、未来の会計をリアルタイムで見える化することで、月次決算などで経営上の課題・障害が発見しやすくなり、経営陣にいち早く警告を発することで経営資源の重要な要素として最大限活用できるようになりました。

成果
1

会計・給与ソフト導入による効果

導入前 120 時間 → 86 時 約 3 割減

成果
2

勤怠管理ソフト導入による効果

平均月間残業時間 24 時間削減
休暇・有給取得一人当たり 3.75 日 → 6.66 日へ増加成果
3

工事写真管理ソフト導入による効果

導入前 30 ～ 60 時間 → 20 ～ 50 時間 約 2 ～ 3 割減

成功要因

- IT化推進の中心メンバーの前職がシステム会社で、全体概要を把握していたため必要な要件を積み上げることができた点
- 変化してきたから会社が生き残っている事を社員間で共有できていた点

経営の本当のことが見えないと危機感やうれしさ、納得感を共有できない

会計・給与、勤怠管理など財務のIT化による経営の見える化は、事業の拡大や人員補充などの確な経営判断に大きく寄与します。必要なデータをすぐに取り出せることで、顧客や金融機関との交渉にも好影響が出るものと期待しています。また、社内の情報共有が容易となり、情報・知識の標準化が進み、業務の属人化を防ぐ面でも手ごたえを感じています。生産性向上による付加価値額向上が社員一人一人に還元され、さらに会社の規模を拡大していくというサイクルが見えてきました。新しい仕組みを導入することは最初は大変ですが、経営側の意識変革にも寄与します。こうした取組を進めていくためには、経営側が常に変化を発信し続けること、行動し続けていくことが欠かせないと考えています。

代表取締役 田中 勇人

社員の声

- 以前に比べると時間に余裕が出てきたことで、突発事態、急な業務依頼への対応力が出てくるなど顧客からの信用向上につながっています。
- 従来、工事看板は手書き。現場によっては1日に100枚以上書かなければならない場合も。雨で消えてしまい書き直し・撮り直しなどの手間がありましたが、電子化により1日あたりの作業時間が2～3時間も減るケースもあり助かっています。

今後の展開

- 情報の共有化は進んでいるものの、担当者でないと詳細情報が分からないことも多いことから、受注情報と工事現場の進捗状況、その後の状況を共有することで、受注から工事実施、請求、入金までの一連のプロセスを一気通貫に管理できるシステムを構築し、更なる業務効率の向上を目指します。